

①公益財団法人
東京都中小企業振興公社
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9
東京都産業労働局秋葉原庁舎

総合支援課 TEL：03-3251-7882
総合相談窓口 TEL：03-3251-7881
下請センター東京 TEL：03-3251-9390
生産性向上支援課 TEL：03-3251-7917
企業人財支援課 TEL：03-3251-7904
総務課 TEL：03-3251-7886
企画課 TEL：03-3251-7897

② **助成課** TEL：03-3251-7894・7895
設備支援課 TEL：03-3251-7884・7889
〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3-3
大東ビル（1階セブンイレブン）

③ **東京都知的財産総合センター** TEL：03-3832-3656
〒110-0016 東京都台東区台東1-3-5
反町商事ビル

④ **経営戦略課** TEL：03-5822-7232
取引振興課 TEL：03-5822-7250・7239
販路・海外展開支援課 TEL：03-5822-7234・7241
〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13
住友商事神田和泉町ビル9階

① 本社（秋葉原庁舎）
●JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩1分
●都営地下鉄新宿線岩本町駅 徒歩5分

② 助成課、設備支援課 ※設備支援課は令和7年6月まで本社（予定）
●JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分
●都営地下鉄新宿線岩本町駅 徒歩6分 ●東京メトロ銀座線末広町駅 徒歩6分

③ 東京都知的財産総合センター
●JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分

④ 経営戦略課、取引振興課、販路・海外展開支援課
●JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分

【その他事務所】（注）城東支社は、東京都城東地域中小企業振興センターの改修工事に伴い、当該仮移転事務所にて支援業務を実施しています。
最新の所在地及び電話番号について、公社Webサイトをご確認くださいようお願いいたします。

TOKYO創業ステーション（創業支援課）
TEL：03-5220-1141
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル低層棟2階

TOKYO創業ステーション TAMA（多摩創業支援課）
TEL：042-518-9671
〒190-0014 東京都立川市緑町3-1 GREEN SPRINGS E2 3階

TOKYO UPGRADE SQUARE
TEL：03-6258-0811
〒163-0225 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル25階 Cブロック

東京都立産業貿易センター浜松町館
TEL：03-3434-4242
〒105-7501 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー 1階

東京都立産業貿易センター台東館
TEL：03-3844-6190
〒111-0033 東京都台東区花川戸2-6-5

企業人財支援課（海外人財支援担当）
TEL：03-3434-4275
〒105-7505 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー 5階

タイ事務所
E-mail：thai-branch@tokyo-kosha.or.jp
20Floor Interchange21 Bldg, 399 SUKHUMVIT ROAD, KLONGTOEY NUA,
WATTANA, BANGKOK 10110 THAILAND

城東支社（仮移転事務所）
TEL：03-5648-6606
〒125-0041 東京都葛飾区東金町1-23-2 澁澤金町ビル2階

城南支社
TEL：03-3733-6284
〒144-0035 東京都大田区南蒲田1-20-20
東京都城南地域中小企業振興センター [2階・3階]

多摩支社
TEL：042-500-3901
〒196-0033 東京都昭島市東町3-6-1 産業サポートスクエア・TAMA

オープンイノベーションフィールド多摩（OiF）国分寺館
TEL：042-329-5270
〒185-0021 東京都国分寺市南町3-22-10

オープンイノベーションフィールド多摩（OiF）八王子館
TEL：042-656-8280
〒192-0046 東京都八王子市明神町3-5-1

取引振興課 医工連携担当
TEL：03-5201-7323
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-3-11
日本橋ライフサイエンスビルディング603号室
東京都医工連携イノベーションセンター内

東京都中小企業会館（講堂・会議室受付）
TEL：03-3542-0121
〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18

京浜島勤労者厚生会館（ほっとプレイス京浜島）
TEL：03-3790-2491
〒143-0003 東京都大田区京浜島2-9-1

中小企業支援ガイド



私たちは東京都と連携して、 中小企業を対象に幅広いサービスを 展開する公的機関です。

- 特長1

企業の成長ステージに合わせた
100を超える支援メニューがあります。
- 特長2

多くの支援メニューを無料でご利用できます。
※有料の支援メニューもあります。詳細については、公社Webサイト等をご確認ください。
- 特長3

豊富な助成金をラインアップ。
中小企業のみなさまの資金調達をサポートします。

4

のポイント

東京都中小企業振興公社ならではの ノウハウで地域産業の発展をサポートします

POINT 1

経営相談



- 様々な分野で活躍する専門家に相談できます
- ICT、IoT、AI、ロボットに関する相談窓口も設置
- 創業やデザイン、海外相談など専門的な相談にも対応
- 知的財産、事業承継やBCP策定等も専門のアドバイザーがバックアップ

POINT 2

助成金



- 創業、製品開発、販路拡大など、ご希望に合わせて選ぶことができます
- 最大助成限度額は4億円

POINT 3

販路拡大



- 販路開拓の専門家が、優れた製品開発・技術の販路開拓を支援します
- リアルとオンラインを活用した国内外の販路開拓を支援します

POINT 4

人材支援



- 人材に関する専門家の個別・継続サポートで組織体制整備を支援します
- 自社の課題に合わせた研修をご提案します

相談

まずはご相談ください

経営のお悩み事を気軽に専門家に相談できます

【ワンストップ総合相談窓口】

対象

経営上の悩みを相談したい中小企業者・
個人事業主

お電話で！	オンラインで！（予約制）	来所で！（予約制）	メールで！
03-3251-7881 (受付9:00～11:30/13:00～16:30)	Web予約サイトから ご予約可能です。 (24時間予約受付中) 	JR「秋葉原駅」 中央改札口より徒歩1分です。 ※駐車場はございません。	sien@tokyo-kosha.or.jp ※法律相談は受け付けておりません。

【主な相談分野】

	主な相談分野	対応する専門家
経営相談	経営全般、融資、助成金、資金調達、営業、 ビジネスプラン（事業計画）作成、経営革新計画、 クレーム対応、ISO認証取得、不動産取引等	中小企業診断士等
	創業・起業、会社設立登記等	中小企業診断士・司法書士・行政書士
	労務（給与・雇用・社会保険、人事組織、能力開発等）等	社会保険労務士
	税務・会計、M&A、事業承継、株式公開等	税理士・公認会計士
	デジタル技術の導入や活用、情報セキュリティ等	ITコーディネータ等
法律相談	契約、トラブル、債権回収、企業整理等の相談	弁護士



親切丁寧な対応を
心がけています。



経営上のあらゆるお悩みにも、
経験豊富な専門家が
アドバイスします。



【ご利用方法】

	相談時間 ※1（）内は受付終了時間	電話相談	オンライン相談	来所相談	Eメール相談
経営相談	【午前】9:00～12:00 (11:30) 【午後】13:00～17:00 (16:30) 【夜間相談（毎週火曜日）】17:30～19:30 (19:00)	○	予約制	予約制	○
法律相談	【午前（月・水・金）】9:00～11:45 【午後】13:00～15:45 (週1回まで)	×	予約制	予約制	×

※2相談時間は原則45分間です。 ※3Webあるいはお電話（03-3251-7881）にてご予約をお取りください。

【地域の相談窓口】

	月	火	水	木	金	受付時間・相談方法等、 詳細は以下より ご確認ください。  ※総合支援課(本社)と 各支社で内容が異なる 部分があります。
城東支社 (03-5648-6606)	経営	経営/法律	税務・会計	経営	経営	
城南支社 (03-3733-6248)	登記・会社設立	経営	経営	経営/法律	税務・会計	
多摩支社 (042-500-3901)	経営/税務・ 会計/法律	経営/法律	経営/登記・ 会社設立/法律	経営/法律	経営/法律	

| お問い合わせ | 総合支援課 TEL: 03-3251-7881

取引上の様々なトラブルに具体的な解決策を提示します

【下請取引の紛争解決支援・取引適正化】

対象

取引上の悩みを相談したい都内中小企業者・
個人事業主・フリーランスの方

- ①苦情紛争相談（相談費用無料/秘密厳守・匿名相談可能）
取引上の様々なトラブルに対して専門相談員や弁護士がご相談に応じ、具体的な解決策を提示します。
- ②裁判外紛争解決手続（ADR）
当センターの選任する第三者（弁護士）が公正中立な立場で、調停により簡易迅速な紛争解決を図ります。
- ③下請適正取引の普及啓発
専門相談員の企業巡回による普及啓発、下請取引に必要な契約書等の作成方法や下請法等の内容について解説する講習会の開催等を無料で行います。
- ④価格交渉アドバイザー・原価管理アドバイザーによる支援
目標価格の設定、交渉に用いるデータの準備や取引先との交渉の進め方等、価格交渉に関する相談に対応します。また、原価を示した価格交渉において重要となる「原価管理」の体制構築に向けた支援等を行います。
- ⑤フリーランスの取引適正化に向けた支援
(1) ポータルサイトの運営、(2) 相談窓口による取引適正化相談、(3) セミナーの開催等により、フリーランス法の普及啓発や情報発信等を行います。

| お問い合わせ | ①②⑤(2)下請センター東京 TEL: 03-3251-9390
①⑤(2)下請センター東京(多摩支援室) TEL: 042-500-3909
③④⑤(1)(3)総合支援課 TEL: 03-3251-7882



相談

まずはご相談ください

経営課題の解決を専門家がサポートします

【専門家派遣事業】

対象

専門家の助言を受けたい中小企業者・
個人事業主、または都内で創業を行おうとする方

中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、ITコーディネータ等幅広い分野の専門家を派遣し、課題解決に向けた助言をいたします（有料・最大8回）。
政策課題に取り組む企業への専門家派遣も実施しています（無料・最大4回）。



| お問い合わせ | 総合支援課 TEL: 03-3251-7882

カスタマーハラスメント対策の体制構築を支援します

【カスタマーハラスメント対策に向けた経営支援事業】

対象

カスタマーハラスメントへの対策に取り組む
都内中小企業者

カスタマーハラスメントに適切に対応するための社内体制構築等のため、①相談対応、②専門家派遣（無料・最大4回）、③セミナーの開催を実施しています。



| お問い合わせ | ①総合支援課 TEL: 03-3251-7881 ②③総合支援課 TEL: 03-3251-7882

その他相談

相談種別	相談窓口	お問い合わせ先
創業に興味がある、創業したい	TOKYO創業ステーション TOKYO創業ステーションTAMA 創業アイデアの具体化から事業化までをワンストップでサポートします。	創業支援課 03-5220-1141 多摩創業支援課 042-518-9671
行政との官民連携に興味がある、相談したい	TOKYO UPGRADE SQUARE 行政との官民連携を目指すスタートアップを支援します。	TOKYO UPGRADE SQUARE事務局 03-6258-0811
デザインを活用したい デザイナーに仕事を頼みたい	デザイン経営支援事業 デザイン相談窓口やデザイナーとのマッチング支援等を実施しています。	生産性向上支援課 03-3251-7917
海外取引について相談したい	海外ワンストップ相談窓口 海外進出や取引に関する疑問・質問（輸出・輸入手続、規制・制度・規格、契約書、決済方法など）にお答えします。	販路・海外展開支援課 03-5822-7241
DXやデジタル化に取り組みたい ロボットを活用したい	DX推進支援事業 DX推進やデジタル技術（ICT、IoT、AI、ロボット等）の活用の取組について、取組の段階に応じた幅広いメニューで支援します。	生産性向上支援課 03-3251-7917
知的財産の相談をしたい	東京都知的財産総合センター 専門知識と経験を有するアドバイザーが国内外の特許・実用新案・意匠・商標・著作権・ノウハウ等に関する国内外の相談に無料で応じます。	東京都知的財産総合センター 03-3832-3656
事業承継の相談をしたい 経営改善の相談をしたい	事業承継・再生支援事業 専任のスタッフが最適な事業承継・再生プランの策定、提示、実行を強力にサポートします。	総合支援課 03-3251-7885
工場や店舗などの現場改善を進めたい	生産性向上のための現場改善推進事業 現場改善をテーマとしたスクールを開講。スクールと連携して専門家による個別支援を行い、企業の自律的な現場改善行動を支援します。	生産性向上支援課 03-3251-7917
SDGs経営に取り組み、 新たなビジネスチャンスを獲得したい	中小企業SDGs経営推進事業 SDGs経営に関するご相談に対し、初歩から幅広く、専門のアドバイザーがお答えし、各社の取組状況に応じた支援を実施します。	経営戦略課 03-5822-7232
ゼロエミッション（省エネや脱炭素等）の 相談をしたい	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業 ゼロエミ（省エネ・再エネ・脱炭素・廃棄物削減等）に関する基本的な考え方から具体的な取組まで、専門の相談員が無料で相談に応じます。	経営戦略課 03-5822-7232

助成

助成金を活用したい

原則として国が提供する電子申請システム「Jグランツ」で受け付けています。
Jグランツを利用するには事前に「GビズIDプライム」アカウントの取得をお願いします。

No 助成事業名
助成率・助成限度額



製品開発

企画・構想 開発にあたり技術的課題を事前に検討したい

1 製品開発着手支援助成事業
1/2・100万円

試作開発 新たな自社製品・技術の試作開発をしたい

2 新製品・新技術開発助成事業
1/2ほか・2,500万円

5 TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業

6 TOKYO戦略的イノベーション促進事業

7 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業

8 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業

9 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業

10 高齢者向け新ビジネス創出支援事業

12 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業
(技術開発助成)

NEW

14 航空宇宙産業への参入支援事業
(宇宙製品等開発経費助成)

16 ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業
(製品開発助成)

17 広域ものづくりネットワーク形成支援事業

18 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業

19 医療機器等事業化支援助成事業（医療機器産業参入促進助成事業）

20 医療機器等開発着手支援助成事業（医療機器産業参入促進助成事業）

NEW

21 サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業

改良・実用 国内外の市場ニーズに対応したい

3 製品改良／規格適合・認証取得支援事業
1/2・500万円

1/2ほか・1,500万円

2/3・8,000万円

〈開発・改良〉2/3・1,500万円 〈普及促進〉1/2・350万円

2/3・2,000万円

2/3・2,000万円

2/3・750万円

2/3・1,500万円

〈機器開発〉2/3・1億円 〈ソリューション開発〉2/3・2,000万円

〈単独〉2/3・1,500万円 〈共同〉2/3・3,000万円

1/2・1,500万円

2/3・5,000万円

市場投入 製品・技術PRのため、展示会に出展したい

4 市場開拓助成事業
1/2・300万円

11 展示会出展助成プラス
2/3・150万円

NEW

13 シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の
販路開拓助成事業 2/3・150万円

15 ゼロエミッション推進に向けた事業転換
支援事業（販路拡大助成） 2/3・150万円

創業

22 創業助成事業
2/3・400万円

23 顧客獲得実践支援助成事業
1/2・最大1,500万円

24 インキュベーション施設支援機能強化事業
2/3・最大1,000万円

サービス

27 デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業
2/3・2,000万円

28 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業
2/3ほか・最大800万円

商店街

25 商店街起業・承継支援事業
2/3・694万円

26 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業
3/4・844万円

生産性向上

29 中小企業デジタルツール導入促進支援事業
1/2ほか・100万円

30 DX推進支援事業
1/2ほか・3,000万円

問い合わせ先

助成課 03-3251-7894 1～15
03-3251-7926 25 26
03-5244-4260 28
03-5244-4267 49

多摩支社 042-500-3901 16 17 18 44

取引振興課 03-5822-7250 19 20 21 47
総合支援課 03-3251-7885 48
経営戦略課 03-5822-7232 27 45 46
生産性向上支援課 03-4446-9058 29

03-3251-7917 30

東京都知的財産総合センター 03-3832-3656 31～39
設備支援課 03-3251-7884 40
03-3251-7889 41 50
03-5244-4281 42 43

創業支援課 03-5220-2000 23

03-5220-1142 22 24

知的財産

31 外国特許出願費用助成事業
1/2・最大400万円

32 外国実用新案、意匠、商標出願費用助成事業
1/2・60万円

33 外国侵害調査費用助成事業
1/2・200万円

34 特許調査費用助成事業
1/2・100万円

35 外国著作権登録費用助成事業
1/2・10万円

36 海外商標対策支援助成事業
1/2・500万円

37 グローバルニッチトップ助成事業
1/2・1,000万円

38 知的財産活用製品化支援助成事業
1/2・500万円

39 スタートアップ知的財産支援助成事業
1/2・1,500万円

設備投資

40 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業
1/2 ほか・最大2億円

41 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業
(設備投資助成) 2/3・2,000万円

42 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業
2/3 ほか・1,500万円

43 オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業
2/3・3,000万円

44 中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業
2/3・3,000万円

45 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業
1/2・1,500万円

46 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化
に向けた経営力強化・設備導入等支援事業
2/3 ほか・最大2,500万円

NEW

47 経営統合等による産業力強化支援事業
2/3ほか・最大4億円

事業承継

48 事業承継支援助成事業
2/3ほか・最大200万円

NEW

49 事業承継を契機とした成長支援事業
2/3ほか・最大800万円

危機管理

50 危機管理対策促進事業
(BCP、節電、サイバー対策)
1/2ほか・1,500万円

※各助成金の詳細は公社Webサイトをご参照ください。

※上記以外に特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰対策等に関連する助成金も取り扱っています。詳細は公社Webサイトをご参照ください。

創業・新事業

創業や新たな事業展開をしたい

創業の夢、実現をお手伝いします

〔TOKYO創業ステーション（丸の内・TAMA）〕

対象

創業を目指す方、創業してから5年未満の方
(Advance Portのみ) 創業してから10年未満の方

TOKYO創業ステーション（丸の内）及びTOKYO創業ステーションTAMA（立川）は、起業を目指す方を応援します。

■「Startup Hub Tokyo」

対象：起業に興味があり、準備を始めたばかりの方

サービス内容：

- ①起業関連イベントをほぼ毎日開催
- ②交流の場としてラウンジスペースを提供
- ③起業経験者のコンシェルジュによる起業相談
- ④子育て中の利用者向けに託児サービス



■「Planning Port」

対象：具体的に起業を考え、事業計画を作成したい方

サービス内容：

- ①創業支援に熟練したプランコンサルタントが、一人ひとりに担任制で事業計画作成をサポート
- ②様々な専門家へ相談できる専門相談
- ③資金調達の疑問にお答えする融資相談【丸の内のみ】
- ④事業可能性を高めるためのテストマーケティング【立川のみ】



■「Advance Port」【丸の内のみ】

対象：創業初期から創業後10年未満の方

サービス内容：

- ①コネクスマネージャーによる個別相談
- ②交流の場として交流スペースを提供
- ③プランコンサルティング終了者等を対象に販路開拓等を支援するアクセラレーションプログラムの実施

| お問い合わせ | 創業支援課（丸の内） TEL：03-5220-1141
多摩創業支援課（立川） TEL：042-518-9671

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。



広がる可能性 55歳からの起業

〔東京シニアビジネスグランプリ〕

対象

都内でこれから起業を予定する55歳以上の方
都内で起業して5年未満の55歳以上の方

東京都内で起業する55歳以上のシニア層を対象としたビジネスプランコンテストです。
ファイナリストのうち入賞者には賞金を、要件を満たす方には起業支援資金100万円を交付します。

| お問い合わせ | 創業支援課 TEL：03-5220-1141



次世代を担うものづくり起業家を支援します

〔多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業〕

対象

プロトタイプを持ち、ものづくり分野で起業を目指す方（審査あり）

TOKYO創業ステーションTAMAの機能を活用し事業化をハンズオンでサポート（費用支援含む）します。

- 1年目支援：製造事業者とのマッチング、初回試作の作成・検証を支援
- 2年目支援：1年目の取組を踏まえて、更なる試作改良及び検証を支援

| お問い合わせ | 多摩創業支援課 TEL：042-518-9671



東京でものづくりをしたい起業家を支援します

〔創業支援施設の提供〕

対象

創業を目指す方、創業間もない中小企業者、
新製品・新技術の研究開発や試作を行う都内中小企業者等

ものづくり分野で起業を目指す方や創業間もない中小企業者に対して、創業期の資金不足を補うため低廉な賃料でオフィス等
を提供するとともに、インキュベーションマネージャーによる経営支援を行います。

- ①白鬚西R&Dセンター（荒川区） ②インキュベーションオフィス・TAMA（昭島市）

| お問い合わせ | ①白鬚西R&Dセンター／創業支援課 TEL：03-5220-1141
②インキュベーションオフィス・TAMA／多摩支社 TEL：042-500-3901



創業・新事業

創業や新たな事業展開をしたい

行政との官民連携を目指すスタートアップを支援します

〔行政課題解決型スタートアップ支援事業〕

対象

行政課題の解決に取り組むスタートアップ
創業後または第二創業後10年未満の方

「TOKYO UPGRADE SQUARE」（西新宿）は、都内の行政機関が恒常的に課題を発信し、その課題を解決できるアイデアや
プロダクトを持つスタートアップとの連携を多様な面から支援する拠点です。

イベント

官民連携に役立つセミナー・イベントや、ミートアップ、配信イベントを実施しています。また、行政職員とリアルで会えるイベントをご用意しております。

マッチング

コミュニティスタッフが常駐し、ニーズをお伺いした上で連携可能性のある行政機関をご紹介します。

経営相談

専門家による、経営相談や行政提案に向けた事業のブラッシュアップを受けられます。

施設利用

官民連携による行政課題解決等を目的とした活動において、コワーキングスペース、会議室、イベントスペースの利用ができます。



| お問い合わせ | TOKYO UPGRADE SQUARE事務局 TEL：03-6258-0811

経営革新計画の申請を丁寧にサポートします

〔経営革新計画申請支援事業〕

対象

新製品・新サービスの開発や技術革新を目指す都内中小企業者

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画申請の受付業務を行っています。ベテラン専門相談員を配置し、審査会承認のための計画策定についてハンズオン支援も実施しています。承認後は、ステップアップに適した公社や国、東京都等の事業をスムーズにご利用いただけるよう、ご紹介を行っています。

| お問い合わせ | 総合支援課 TEL：03-3251-7882



デジタル技術を活用した新たなサービス開発を支援

〔デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業〕

対象

デジタル技術を活用して新サービス開発を行う都内中小企業者

デジタル技術を活用した、変化しつつある社会ニーズに応じた先進的なサービスの開発を、専門家による助言と資金面（助成限度額2,000万円）で支援します。

| お問い合わせ | 経営戦略課 TEL：03-5822-7232

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。



SDGs経営に取り組み、新たなビジネスチャンス

〔中小企業SDGs経営推進事業〕

対象

SDGsを活用して持続可能な経営やビジネスチャンスの獲得に取り組みたい中小企業者

SDGs経営に関するご相談に対し、初歩から幅広く、専門のアドバイザーがお答えします。また、基礎を学べるセミナー・ワークショップ、具体的なSDGs経営計画の策定を目指す企業向けのハンズオン支援など、取組状況に応じた支援をご用意しています。

| お問い合わせ | 経営戦略課 TEL：03-5822-7232



創業・新事業

創業や新たな事業展開をしたい

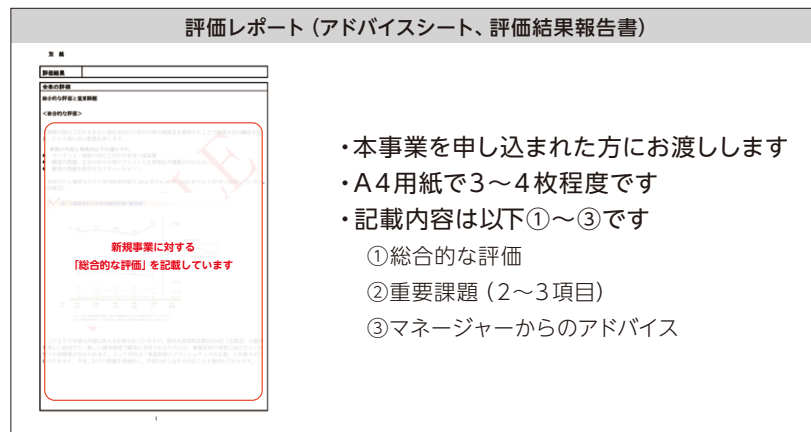
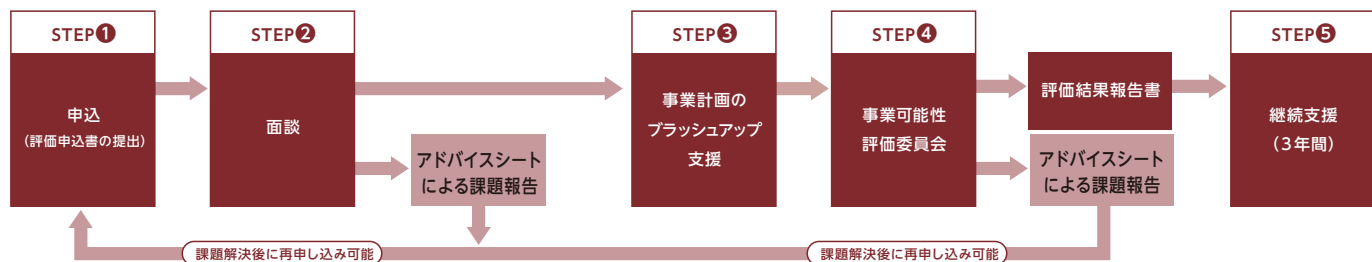
新たな事業計画について、アドバイス・評価を行います

[事業可能性評価事業]

対象

新たな事業展開を目指す都内中小企業者、
東京都内での創業予定者

新たな事業計画について、アドバイス・評価を行います。成長性が高いと認められる事業計画に対して、公社の各種支援メニューを活用して、事業化に向けた継続的な支援を行います。



- ・本事業を申し込まれた方にお渡しします
- ・A4用紙で3～4枚程度です
- ・記載内容は以下①～③です
 - ①総合的な評価
 - ②重要課題（2～3項目）
 - ③マネージャーからのアドバイス

■継続支援の内容

1. 事業化・経営安定化へのアドバイス
2. 公社助成事業の案内
3. 金融機関等への紹介
4. 販路開拓のサポート
5. 知的財産戦略に関するアドバイス
6. 継続支援対象事業のPR
7. 経営革新等認定支援機関としての経営支援
8. 交流会の開催



| お問い合わせ | 経営戦略課 TEL: 03-5822-7232

安全・安心に寄与する製品等の開発・改良を支援します

[安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業]

対象

東京の安全・安心をテーマとする製品や技術の
開発・改良に取り組む都内中小企業者

- 東京の安全・安心をテーマとする製品や技術の開発・改良への取組を支援します。
- ①普及啓発（セミナーの実施、ポータルサイトによる情報発信） ②企画・構想（専門家派遣）
③開発・改良経費の助成 ④製品等の普及促進

| お問い合わせ | ①②生産性向上支援課 TEL: 03-3251-7917 ③④助成課 TEL: 03-3251-7894

助成金 詳しくは

P6-7をご覧ください。



物価高騰等に強みを伸ばす創意工夫で立向う企業を応援

[事業環境変化に対応した経営基盤強化事業]

対象

創意工夫による既存事業の深化・発展で、
経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者
(売上に係る要件あり)

コロナ後、回復傾向にある消費者需要やニーズの変化を捉えて、経営基盤の強化を図るため、各社がこれまで実施してきた事業をさらに深化・発展させる取組を支援します。取組前、取組後にはアドバイザーから専門的な助言を受けることも可能です。

| お問い合わせ | 助成課 TEL: 03-5244-4260

助成金 詳しくは

P6-7をご覧ください。

大学や研究機関等が行う社会実装への参画を支援

[社会実装参画による多摩イノベーション創出事業]

対象

社会実装への参画や大学・研究機関との
共同開発などを目指す都内中小企業者

大学や研究機関等とのマッチング支援や、マッチング前後のフォロー支援のほか、共同開発等に必要な経費の一部を助成することで、大学や研究機関等が行う社会実装への参画や共同開発などを支援します。

助成金 詳しくは

P6-7をご覧ください。



| お問い合わせ | 多摩支社 TEL: 042-500-3901

創業・新事業

創業や新たな事業展開をしたい

大手企業等との技術連携による成長産業への参入を支援

[多摩イノベーション総合支援事業]

対象

大手企業等との技術連携により成長産業等への
参入を目指す都内中小企業者

大手企業の研究・開発部門等での実務経験を有する技術連携コーディネーターが、オープンイノベーション志向の大手企業等との技術連携に向けたマッチングを支援します。

■新技術創出交流会

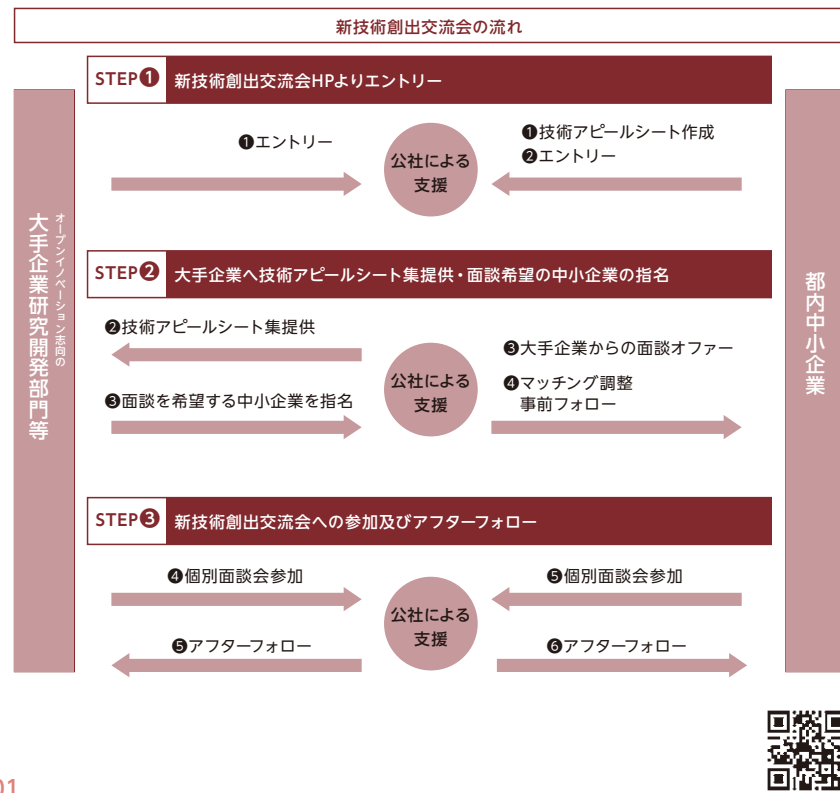
大手企業等との"個別面談会"と"製品展示会"を同時開催する大規模なマッチングイベントです。技術連携コーディネーターが円滑なマッチングをサポートします。

■随時マッチング

年間を通して発生する大手企業等の技術・開発ニーズに基づき、マッチング機会を提供します。

■勉強会

大手企業等による技術・開発ニーズ説明会や先進的な取組を実施する大手企業・研究機関から講師を招き、セミナー・勉強会を開催します。



| お問い合わせ | 多摩支社 TEL: 042-500-3901

企業間連携による試作品開発をトータルでサポート

[広域ものづくりネットワーク形成支援事業]

対象

都内中小企業者

協力企業探索や専門家派遣による技術・デザイン・知財等のアドバイス、助成金による一部経費の支援を行い、大手企業等への技術提案や自社製品の新規展開に必要な試作品開発の支援を実施します。

| お問い合わせ | 多摩支社 TEL: 042-500-3901

助成金 詳しくは

P6-7をご覧ください。



ゼロエミッション産業への参入や製品開発等を支援

[ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業]

対象

ゼロエミッション産業に参入等を目指す
都内中小企業者

- ①ゼロエミッション産業参入を目指すマッチング支援や製品・技術開発支援のほか、②ゼロエミッションに資する製品開発・改良等に必要な経費の一部を助成や、③ゼロエミッションに資する製品等の販路拡大に係る展示会出展等の経費の一部を助成します。

| お問い合わせ | ①②多摩支社 TEL: 042-500-3901 ③助成課 TEL: 03-3251-7894

助成金 詳しくは

P6-7をご覧ください。



省エネ・脱炭素の取り組みをワンストップで支援します

[ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業]

対象

ゼロエミッションの考え方を織り込んだ経営に
取り組み、持続的な成長につなげたい中小企業者

省エネや再エネの検討、環境配慮製品の開発・販売等に関するご相談に対し、相談員がお答えします。また、脱炭素経営に取り組みたい企業向けに、①脱炭素経営セミナー、②準備支援（省エネ診断）、③計画策定から実行までを助成金も活用しながらサポートするハンズオン支援等をご用意。自社に合った支援をお選びください。

| お問い合わせ | 経営戦略課 TEL: 03-5822-7232

助成金 詳しくは

P6-7をご覧ください。



創業・新事業

創業や新たな事業展開をしたい

イノベーション創出のための支援施設

【オープンイノベーションフィールド多摩 (OiF)】

対 象 イノベーションに取り組む都内中小企業者等

ものづくり中小企業のイノベーション創出支援施設として、OiF国分寺館・八王子館を運営しています。

■イノベーションイベント

イノベーションを促進するためのセミナー等を多数実施します。

■コワーキングスペース・カンファレンスルーム・セミナールーム

様々な用途に合わせてご利用いただける大・中・小の施設を設置しています。※無料Wi-Fi設置

■プロトタイプラボ (国分寺館)

最新の金属・樹脂の3Dプリンター等を活用し試作品の開発プロセスを支援します。

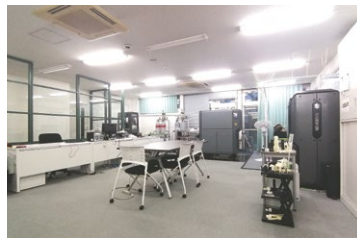
■ものづくり相談 (国分寺館) ※オンライン相談可能

ものづくりに精通した専門家が相談に無料で対応します。

【相談事例】

- ・工場内の自動化・デジタル化 (ロボット)
- ・機械設計及び金属加工
- ・半導体及び半導体業界への参入
- ・新製品の試作開発に係る工法

Open innoVation Field TAMa



OiF国分寺館 プロトタイプラボ



OiF国分寺館 3Dプリンター



OiF八王子館 コワーキングスペース



| お問い合わせ | OiF国分寺館 TEL: 042-329-5270
OiF八王子館 TEL: 042-656-8280

サプライチェーンのCO2削減を支援

【中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業】

対 象 特定の製品等で取引関係があり、CO2削減に取り組む複数の都内中小企業者

都内中小企業によるサプライチェーンに対して、CO2排出量削減計画の策定支援、CO2可視化システム導入やCO2削減に向けた設備導入・更新に必要な経費の一部の助成などを実施します。

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。



| お問い合わせ | 多摩支社 TEL: 042-500-3901

エネルギー供給の安定化に向けた取組を支援します

【中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業】

対 象 エネルギー自給の安定化を図り、経営基盤の強化に向けた取組を行いたい都内中小企業者

自ら使用する電気を自ら安定的に供給できるよう、太陽光発電や蓄電池等の設備の導入など、創電・蓄電の取組を行いたい中小企業の方を専門家による助言と資金面 (助成限度額1,500万円) で支援します。

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。



| お問い合わせ | 設備支援課 TEL: 03-5244-4281

オフィスビル等の省エネ化・創エネ化を支援します

【オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業】

対 象 都内に所有しているオフィスビル等の省エネ化・創エネ化に取り組みたい都内中小企業者

ビルエネルギー効率化の専門家が診断を実施し、設備改善等のご提案を行います。また、専門家の診断・助言に基づく省エネ設備の導入などを資金面 (助成限度額3,000万円) で支援します。

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。



| お問い合わせ | 設備支援課 TEL: 03-5244-4281

創業・新事業

創業や新たな事業展開をしたい

ものづくりによる新製品開発をサポートします

【事業化チャレンジ道場】

対 象 自社製品の開発、下請体質からの脱却、新たな事業領域へチャレンジ等を目指す都内中小企業者

企画から販路開拓までの一連のプロセスを実践的に習得していただき、修了後も参加企業が自力で開発に取り組めることを目指しています。

1年目

売れる製品開発道場

※参加費用は、1社 (3名まで参加可) につき7万円 (税込)

連続講座(講座・演習・宿題)及び個別支援を通して顧客ニーズを捉えた新製品の開発手法を学びながら、自社の技術や販路を生かした新製品の企画・デザインを考え、試作品の製作までを行います。

連続講座
(全14回)

- 心 開発テーマの発見と製品コンセプトを決めるための手法を学ぶ
- 技 顧客に共感される「開発企画書」を作成する
- 体 製品コンセプトを形にし、原理モデルを製作する



専門家による
個別支援
(4回程度)

2年目

事業化実践道場

※参加費用は無料です。ただし、製品の開発に係る費用は企業負担となります。

売れる製品開発道場修了者を対象に、連続講座、個別支援、展示会出展等を通して事業化までのプロセスを習得し、新規事業の事業化を図ります。

連続講座
(全5回)

個別支援 (月1回程度)

各社ごとに事業化プロジェクトチームを編成し、事業化への課題に対処しながら、事業化計画を実行します。



◀展示会出展によるモニタリングの様子
(令和6年度実績)
CEATEC、産業交流展、ギフト・ショー春

ゴール

自ら成長・
挑戦・自走
できる企業へ



| お問い合わせ | 城南支社 TEL: 03-3733-6284

NEW

地域経済を牽引する企業のための工場の新設・増設を支援

【経営統合等による産業力強化支援事業】

対 象 都内中小企業者を中心とした連携グループ等
(地域経済に影響が大きい場合は単体企業も申請可)

地域経済を牽引し、付加価値を向上するためには経営統合等の大規模な変革が必要です。新たな取組として、都内に工場・研究所等の新設・増設、設備・システムの導入等に必要な経費の一部を最大4億円 (単体企業の場合3億円) 助成します。

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。

| お問い合わせ | 取引振興課 TEL: 03-5822-7250

NEW

「稼ぐ力」の向上に向けた、戦略の見直しから計画策定、実行まで伴走支援

【サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業】

対 象 都内中小企業者または連携グループ

専門家による最長3年の伴走支援と、様々なコンテンツで変革をサポート

- 戦略立案・計画策定に必要な知識を学ぶスクールやビジネスネットワーク構築を目的とした交流会
- スタートアップ企業とのマッチングから開発資金を助成 (最大2,000万円) するオープンイノベーションプログラム

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。

| お問い合わせ | 取引振興課 TEL: 03-5822-7250

NEW

航空宇宙産業への参入を助成金等で支援

【航空宇宙産業への参入支援事業】

対 象 都内中小企業者

航空宇宙産業への参入を支援することで、中小企業のビジネスチャンス獲得を後押しします。

- ①セミナー・交流会 ②宇宙製品等開発経費助成 ③航空機産業参入支援 (東京都事業)

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。

| お問い合わせ | ①取引振興課 TEL: 03-5822-7250 ②助成課 TEL: 03-3251-7894

販路

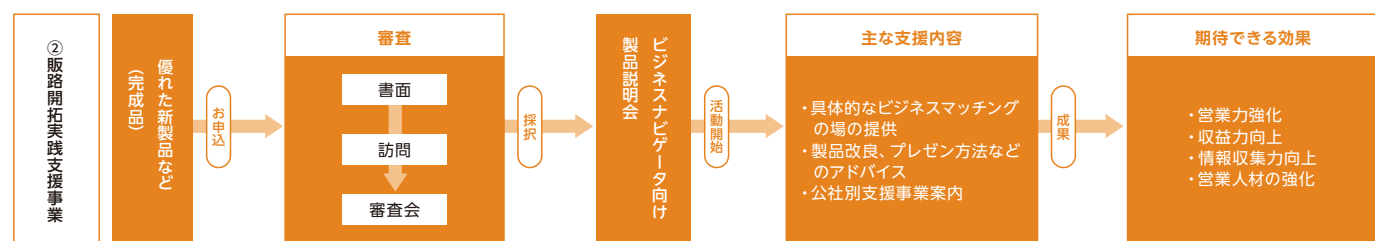
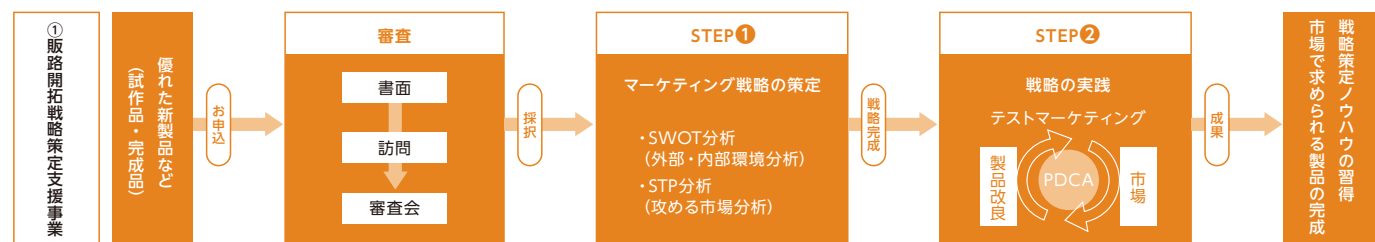
販路を拡大したい

優れた製品を新たな市場へ導きます

[中小企業ニューマーケット開拓支援事業]

対象 優れたオリジナル製品のマーケティング戦略
策定・新たな販路開拓を目指す中小企業者

大手商社やメーカーを出身とする営業・製品改良の経験豊富なビジネスナビゲータが寄り添い、貴社の営業力強化をサポートします。また、希望者には販売価格の考え方について、別の専門家よりアドバイスいたします。



※クラウドファンディングの活用支援を実施しています。



| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 販路開拓支援担当 TEL: 03-5822-7234

営業手法のデジタル変革をサポート

[デジタルマーケティング・営業のDXサポートプログラム]

対象 営業やマーケティングにおけるデータやデジタル
技術の活用とDXに取り組む都内中小企業者

企業の希望や課題に合わせて選択可能な複数のプログラムで、営業やマーケティングにおけるデジタル技術の活用と販路開拓に取り組む企業をサポートします。

ポータルサイト「デジポート」で中小企業向けデジタルマーケティング情報を発信しています。



| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL: 03-5822-7234

新たな取引先の開拓をお手伝いします

[取引情報の提供・展示会共同出展・商談会の開催]

対象 都内中小企業者

都内中小企業の広域的な取引のきっかけや新たなビジネス機会を創出します。

①事前登録制による生産委託先等の紹介 ②公社ブースでの共同出展による大規模展示会への出展補助

③商談会の開催



| お問い合わせ | 取引振興課 TEL: 03-5822-7250

外注先、調達先候補の拡大をお手伝いします

[九都県市共同産産マッチング事業]

対象 都内中小企業者

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関が連携し、商談会を開催します（年1回）。



| お問い合わせ | 取引振興課 TEL: 03-5822-7250

販路

販路を拡大したい

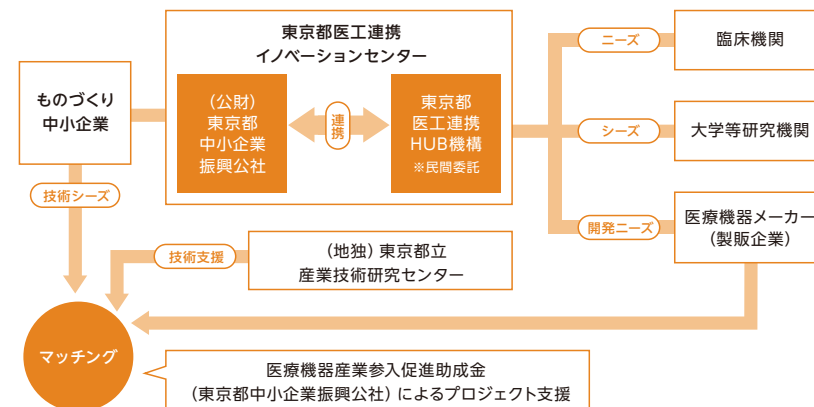
ものづくり技術を活かして医療機器産業へ参入しよう

[医療機器産業参入支援事業]

対象 ・臨床現場で使用される機器を開発したいものづくり企業
・医療機器メーカーと連携したいものづくり企業

東京都医工連携HUB機構、東京都立産業技術研究センターと連携して、都内ものづくり中小企業の皆様が、市場規模が持続的に成長する医療機器産業に参入することを支援します。具体的には、医療現場に課題を解決するために新たな医療機器の開発プロジェクトを創出します。そのために、ニーズを持つ臨床機関、技術シーズを持つものづくり企業、これらを事業として取りまとめる医療機器メーカーの3社をマッチングすることを目指します。

当事業に参加登録いただくと、専門展示会等への出展支援、専任の医工連携コーディネータによる情報提供やマッチング支援、Webサイト「ものづくり中小企業技術シーズ」による自社技術の訴求、「医療機器製造業」、「医療機器製造販売業」等薬機法関連の許認可取得のためのワークショップ、医療機器開発における様々な課題を専門家に個別相談できる「医療機器等製品開発相談会」等をご利用いただけます。



Medtec Japan



ものづくり中小企業技術シーズ



| お問い合わせ | 取引振興課 医工連携担当 TEL: 03-5201-7323

官民の調達情報を集約した受発注取引マッチングサイト

[ビジネスチャンス・ナビ]

対象 受注機会の拡大や取引先の拡大を求める
全国の中小企業者

登録・利用はすべて無料、全国の事業者が利用可能なサイトです。

【特徴】①民間企業同士の受発注マッチング②東京都政策連携団体等の電子入札への参加

③東京都・都内区市町村・国等の入札案件検索や民間企業の商品情報の登録・閲覧



| お問い合わせ | 取引振興課 TEL: 03-5822-7239 ビジネスチャンス・ナビ運営事務局 TEL: 0570-009-777

展示会への共同出展を通じた販路開拓支援

[東京ビジネスフロンティア]

対象 展示会出展を通じて新たなビジネスチャンスを
求める全国の中小企業者

装飾等の装備付での共同出展形式で出展料の一部を補助するほか、セミナー等の展示サポート、商談サポートも実施し創意あふれる製品・サービスをもつ中小企業の販路開拓を支援します。

■出展予定展示会 CEATEC、産業交流展、ギフト・ショー春他



| お問い合わせ | 取引振興課 TEL: 03-5822-7239

海外展開の戦略策定から販路開拓、ASEAN展開まで

[海外展開支援]

対 象

海外市場に参入したい都内中小企業者
海外企業との連携や海外への拠点設置を目指す都内中小企業者

目的・課題に合わせた緻密なプランで

海外展開を目指す企業を強力にサポートします！

計画・準備

事業拡大

現地展開

海外展開の戦略・プラン作りを支援

- ① 海外展開チャレンジセミナー
- ② 海外展開プランの策定支援
- ③ 海外ワンストップ相談

海外展開の実行支援

- ① 海外販路開拓支援
- ② 商社を活用した輸出拡大支援
- ③ 加工食品等海外販路開拓支援事業
- ④ 越境EC出品支援
- ⑤ 海外進出サポート事業
- ⑥ 地域間経済交流
(ドイツNRW州/アメリカテキサス州)

ASEANにおける支援

- ① タイ事務所
日タイ食ビジネス支援
- ② サポートデスク (インドネシア・ベトナム)

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL: 03-5822-7241

海外企業との契約などの課題をご相談ください

[海外ワンストップ相談]

対 象

海外展開について相談したい都内中小企業者

海外取引の際の輸出・輸入手続きや、英文契約書、現地法規制など、無料でご相談に対応します。

■秋葉原 東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9階 月～金 (祝日除く)

■多 摩 東京都昭島市東町3-6-1 多摩支社内 金 (祝日除く)

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL: 03-5822-7241

海外市場への参入に

[海外チャレンジ支援・海外販路開拓支援事業]

対 象

自社製品を持ち、海外市場に参入したい
都内中小企業者

海外ビジネスの経験豊富なマネージャーが企業の課題を理解し、海外展開の可能性を検討。海外展開プラン策定までをサポートします。海外販路開拓支援では、各国の情報提供や商習慣への助言を行いながら、商社・海外バイヤー・現地代理店候補とのビジネスマッチングを実施します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL: 03-5822-7241

越境ECサイトを活用して海外市場へ

[越境EC出品支援事業]

対 象

越境ECにチャレンジしたい都内中小企業者

越境EC (海外向けインターネット通販) モール内に開設した公社特設サイトへの商品掲載とともに、SNS等でのプロモーションを通じ、海外販路開拓やビジネスモデル構築へのアドバイス・フォローアップ等を行います。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL: 03-5822-7241

東京の特産品 (食品) を海外市場へ

[加工食品等海外販路開拓支援事業]

対 象

「Eマーク」を取得した地域特産品をもつ
都内事業者等

食品輸出ビジネスの経験豊富な専門家が企業の課題を整理し、海外展開プラン策定をサポートするほか、各国の市場調査や輸出実務に関する助言をします。また、展示会への出展を通じて、商社・海外バイヤー・現地代理店候補とのビジネスマッチングを実施します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL: 03-5822-7241

商社とのパートナーシップで海外市場へ

[商社を活用した輸出拡大支援事業]

対 象

商社を活用し海外市場への輸出を望む
都内中小企業者

海外取引に関するセミナーの開催や、海外の現地ニーズや輸出手続き等を熟知した商社とのパートナーシップによる海外市場への輸出促進を目的に、商談会を実施します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL: 03-5822-7241

NEW

ASEAN現地への進出・ビジネス実行を支援します

[海外進出サポート事業]

対 象

ASEANでの拠点設置や生産委託などを望む
都内中小企業者

ASEANでの現地ビジネス実施のための拠点設置や生産委託・業務委託等による進出について、相談、進出方針の決定、戦略・実行計画の策定、現地での実地調査やマッチングまでを一貫して支援します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL: 03-5822-7241

ASEANにおける公社の現地支援

[ASEAN展開サポート事業]

対 象

タイ、インドネシア、ベトナム等に進出している、
または進出しようとしている都内中小企業者

タイ事務所やインドネシア・ベトナムのサポートデスクにおいて、ASEAN地域の情報提供、経営相談、ビジネスマッチング支援などのサポートを提供します。日タイ食ビジネス支援では、タイ食品企業のニーズをもとに、食ビジネスに関わる都内企業とタイ企業のマッチングを実施します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL: 03-5822-7241 タイ事務所 TEL: +66-(0)2-611-2641

ドイツNRW州/アメリカテキサス州への展開支援

[地域間経済交流事業]

対 象

ドイツNRW州またはアメリカテキサス州への
展開を希望する都内中小企業者

東京都とドイツ ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州/アメリカ テキサス州による中小企業支援に関する覚書に基づき、相手都市が持つネットワークを活用し、各地域へのビジネス拡大、ネットワーク構築を支援します。

| お問い合わせ | 販路・海外展開支援課 TEL: 03-5822-7241

ASEAN企業との連携を支援します

[海外企業とのイノベーション創出支援事業]

対 象

海外企業との企業連携により経営の活性化を
図りたい中小企業者

新たなビジネス展開のため、海外企業との連携によるイノベーションを創出することは重要です。都内中小企業と海外企業とのマッチング支援を行うとともに、多様な連携先の確保のため、ASEANを中心とする海外企業向けに東京進出に関するセミナーや相談会、定着支援などを実施します。

| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL: 03-3434-4275

国際ビジネスで活躍するグローバル組織・人材育成支援

[中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業]

対 象

海外展開を希望する中小企業者

中小企業のグローバル化に対応する組織構築に向け、中小企業の組織づくり・人材育成を総合的に支援します。

グローバル市場で競争力を高めるために必要となる組織づくりや人材育成等に焦点を当てたセミナーや講座を7つの視点からサポートします。

経営者向け

「グローバルマインド醸成支援」

- ①普及啓発セミナー
- ②外国人材活躍促進ワークショップ

人事部門向け

「組織課題解決支援」

- ③グローバル組織構築に向けた
専門家サポート (個別相談)

従業員

「ノウハウ・スキル支援」

- ④海外ビジネス・チャレンジ塾
- ⑤現地幹部人材育成支援
- ⑥貿易実務スキルアップ講座
- ⑦海外商談力強化講座



| お問い合わせ | グローバル組織・人財支援デスク/企業人財支援課 TEL: 03-3434-4275

知的財産

知的財産を活用したい・守りたい

知財に関するご相談に対応します

[知的財産相談]

対象

知的財産（出願、契約など）について
相談したい都内中小企業者

専門知識と経験を有するアドバイザーが国内外の特許・実用新案・意匠・商標・著作権・ノウハウ・技術契約・知財調査等に関する相談に無料で応じます。

平日午後は、弁理士・弁護士が常駐しており、必要に応じて同席してアドバイスをを行います。

また、海外知財専門相談窓口を設け、海外知財に精通した弁理士・弁護士や中国、韓国、タイ、アメリカの提携特許法律事務所などと連携し、現地事情を踏まえた知財相談にも無料で応じます。

- 相談日… 月曜日～金曜日（土・日・祝日及び年末年始を除く）
- 相談時間… 9～12時、13～17時（1回、1時間）
弁理士・弁護士の同席は、基本的に13～17時の相談でお受けできます。
- 相談方法… 来所・電話・オンラインによる相談（事前にWebまたはお電話で予約をお願いします。
相談内容によっては、電話・オンラインでは対応できない場合があります）。
相談案件の内容がわかる資料等をご用意ください。相談内容の秘密は厳守します。
- 相談場所… 秋葉原のほか、城東・城南・多摩の各支援室でも、専門知識を有するアドバイザーが相談に応じます。

| お問い合わせ | 東京都知的財産総合センター TEL: 03-3832-3656
城東支援室 TEL: 03-5648-6609
城南支援室 TEL: 03-3737-1435
多摩支援室 TEL: 042-500-1322



知的財産とは



知的財産

知的財産を活用したい・守りたい

知財力のレベルアップを支援します

[知的財産戦略導入支援事業]

対象

知的財産に関する実践的な支援を受けたい
都内中小企業者

- 知的財産人材育成スクール
「知的財産の活用を担うことのできる人材を一から育成したい」などのお悩みを持つ都内中小企業を対象に、知的財産に関する知識と活用方法の習得を支援します。
- ニッチトップ育成支援
知的財産戦略の導入による経営基盤強化を図る企業を対象に、東京都知的財産総合センターのアドバイザーが最大3年間にわたり継続的な相談・助言等を行い、知財戦略の構築や知財管理体制の整備など、実践的支援を行います。
- 知的財産交流・研究会
中小企業の経営者や知財担当者が集まり、知的財産に関する情報交換・討議等を通じ、交流・研究を行う会です。東京都知的財産総合センターのアドバイザーが活動を支援します。
- AI×データ知財取得支援
AI・データ活用などのデジタル技術の特許取得に精通した弁理士及び東京都知的財産総合センターのアドバイザーが、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルに関連する特許取得に向けた支援を実施します。
- 外国知財支援等助成
外国（特許・実用新案・意匠・商標）出願や外国著作権登録、そして外国侵害調査や特許調査などにかかる費用の一部を助成します。その他にグローバルニッチトップ助成、海外商標対策支援助成があります。

| お問い合わせ | 東京都知的財産総合センター TEL: 03-3832-3656

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。

社外の知財を活用した事業化を支援します

[知的財産活用製品化支援事業]

対象

社外の知的財産を活用して製品化を
考えている都内中小企業者

製品化コーディネーターが新製品開発等の課題を抱える中小企業と技術シーズを保有する大企業、大学、試験研究機関等とのマッチングを行い、その後の製品化まで支援します。あわせて、マッチング後の開発段階における技術支援と共に開発経費の一部を助成します（助成率：1/2以内、助成限度額：500万円）。

| お問い合わせ | 東京都知的財産総合センター TEL: 03-3832-3656

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。



技術やノウハウの流出防止を支援します

[重要な技術に関する知的財産保護事業]

対象

技術やノウハウを守りたい都内中小企業者

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関するご相談や、特許出願以外の権利保護方法等に関するご相談について、無料で応じます。また、知的財産保護に関する最新動向や、特許出願以外の権利保護方法等に関するセミナーを開催します。

| お問い合わせ | 東京都知的財産総合センター TEL: 03-3832-3656



知的財産の活用に取り組むスタートアップを支援します

[スタートアップ知的財産支援事業]

対象

知的財産の活用に取り組みたい
都内スタートアップ

優れた技術を有しているスタートアップに対し、ビジネス戦略・知財戦略の策定から知的財産権取得までを3年間に渡り支援します。あわせて、知的財産権の出願等権利化に要する経費や、権利化までに必要な技術開発・改良に要する経費の一部を助成します（助成率：1/2以内、助成限度額：1,500万円）。

| お問い合わせ | 東京都知的財産総合センター TEL: 03-3832-3656

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。



「人的資本経営」で、未来を創る経営をしよう

[中小企業人的資本経営支援事業]

対 象 人的資本経営に取り組みたい都内中小企業者

5つの機能により、中小企業の「人的資本経営」を支援していきます。

人的資本経営とは、人材を『資本』として捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方です。

■普及啓発セミナー

人的資本経営とは何か、導入・推進に必要な組織の作り方、次世代リーダーの重要性等についてセミナーを実施します。

■人財コーチングデスク

人財づくりの入口として、専門家（人財コーチ）がコーチングにより、あるべき姿や取組の方向性を一緒に検討します。

■ワークショップ（研究会）

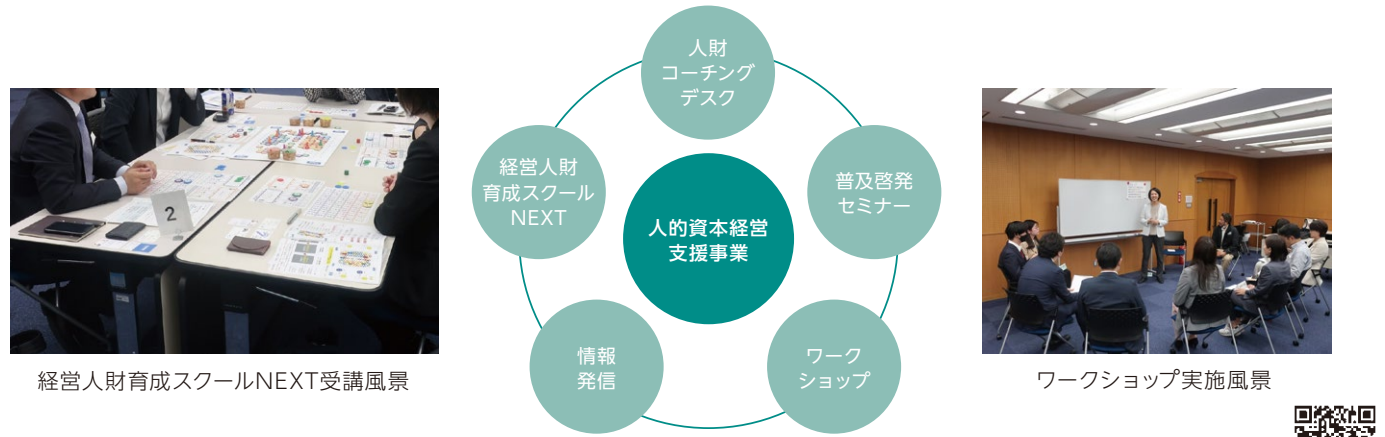
人的資本経営に関連したテーマごとに学びをシェアするワークショップを実施し、組織を育成します。
テーマの例：採用、定着、育成、大学連携など

■経営人財育成スクールNEXT

経営者を支える次世代リーダーを養成するため、事業構築を図る「事業マネジメントコース」と組織課題を解決する「組織マネジメントコース」を用意しております。また、「入門コース」や「交流会」とおして、学びはじめの方から次世代リーダー同士のネットワーキング（異業種交流会）まで幅広く支援を実施します。

■情報発信

人的資本経営に関連するトピックや先進事例、及び本事業の取組成果等を情報発信します。



経営人財育成スクールNEXT受講風景

ワークショップ実施風景



| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL: 03-3251-7904

様々な職層・職種に対応した研修を用意しております

[集合研修]

対 象 研修による人材育成を検討している都内中小企業者

集合研修を通じて、経営者等の資質向上やスキルアップ、能力向上を図ります。研修は「階層別研修」「職種別研修」「目的別研修」に大別され、それぞれ必要に応じた技術、技能を習得できます（有料）。



| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL: 03-3251-7904

貴社の課題に合わせた研修講師を派遣します

[講師派遣型研修]

対 象 自社の課題に合わせた研修による人材育成を検討している都内中小企業者

中小企業が抱える経営課題等の抜本的な解決に向け、経営を支える中核人材の育成を目的として自社で研修を行う場合に、企業の要望を踏まえて研修メニューの提案及び講師の派遣を行います（有料）。



| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL: 03-3251-7904

専門家のサポートで、人財と組織の力を高める

[中小企業人財推進事業]

対 象 人材や組織に関する課題を抱える都内中小企業者

■人財ナビゲート支援

①人財ナビゲータハンズオン支援

チェックシートとヒアリングにより人材課題を整理した後、人財ナビゲータが解決策を提案し、人事制度構築や組織活性化など具体的な取組を支援します（原則月1回、最長2年間訪問）。

②活性化セミナー

経営者、管理者、人事担当者向けに人材課題解決に役立つ人財セミナーを行います。

③人財支援ツールの提供

人財と組織マネジメントに役立つ人財マネジメントハンドブックを発行します（電子版も掲載）。ハンドブック活用セミナー、及び常時視聴できるエッセンス動画を公開します。

④人事人財に関するデジタルツールの試験導入

HRTech*の活用を検討している中小企業のための導入セミナーを実施し、試験的導入についてもサポートします。

※HRTechとは、人事・人材(Human Resources)とテクノロジー (Technology) を合わせた造語で、デジタル技術を用いて人事が抱える課題を解決に導くサービスや技術のこと

■ものづくり中小企業魅力体験受入支援

魅力体験受入コーディネータが、都内の工業系高校及び高専とものづくり中小企業の橋渡し役となり、インターンシップ（職場体験）受入相談を行うとともに、受入れた中小企業に奨励金を支給します。

■ものづくり中小企業技能人材定着支援

若手社員の人材定着に課題を感じるものづくり中小企業に対し、技能定着サポーターが訪問により技能人材の定着に向けた取組を支援します。また、技能人材向けの交流会も実施します。



人財マネジメントハンドブック

電子版はこちら▶



技能人材定着支援の支援風景



| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL: 03-3251-7904

NEW 人材課題を整理し、公的支援メニューをご案内

[人材課題サポートガイド事業]

対 象 人材に関する課題を抱える都内中小企業者

人材確保・育成・定着等、人材に関する課題について、専門家（東京人材マネージャー）がヒアリングを行い、課題解決に向けた公的支援メニューをご紹介します。本事業は、東京都の委託を受けて、公社と公益財団法人東京しごと財団が共同で運営します。



| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL: 03-3251-7904

心の健康増進や不調者対応のための講座を実施します

[メンタルヘルスセミナー]

対 象 メンタルヘルスに関する課題を抱える都内中小企業者

中小企業で働く方の心の健康づくりを推進していくために、セルフケアやラインケアについて実践的な講座を実施します。また、企業内でのメンタルヘルス対策を推進する中核となるリーダーを養成するため、具体的な事例紹介、グループ討議等を含めた体系的な講座や、企業交流会を開催します。



| お問い合わせ | 企業人財支援課 TEL: 03-3251-7905

事業承継・危機管理 事業の承継・危機管理対策をしたい

事業承継・経営に関するお悩みを相談してみませんか

[事業承継・再生支援事業]

対象

事業承継または経営改善の相談をしたい
都内中小企業者

■戦略的事業承継セミナー・後継者交流会

事業承継の成功に必要なノウハウや事例を提供します（出張セミナーも承ります）。

■事業承継塾・後継者イノベーションスクール

後継者育成に向けた講座を通じて、事業承継塾では経営者に必須の知識やスキルの習得、後継者イノベーションスクールでは既存事業に留まらず発展的承継への新たな取組を支援します。

■事業承継・事業再生に関する個別相談・支援

支援スタッフ・専門相談員が最適な事業承継・再生プランの策定、提示、実行をサポートします。

■企業継続支援

事業承継前後の経営課題の解決に向けて、プロジェクト型の長期的な経営改善支援を行います。

■事業承継支援助成金

事業承継や経営改善に際して外部専門家等へ委託して行う取組の経費の一部を助成します。

■企業再編促進支援【支援対象は譲渡（売り手）事業者】

後継者が不在である事業者等を対象に、第三者承継（M&A）を支援します。

■経営統合支援【支援対象は譲受（買い手）事業者】

M&Aにより事業等を譲り受ける事業者を対象に、M&A後の経営統合（PMI）を推進するために、専門相談員による支援や知識習得のためのスクールを開催します。



事業承継塾の様子

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。

| お問い合わせ | 総合支援課 TEL：03-3251-7885

「経営改善計画」の策定等を支援

[事業再生特別相談窓口]

対象

経営の安定化に向けて経営改善計画を
策定したい都内中小企業者

物価高や人件費等の上昇に伴い資金繰りが悪化するなど経営状況に深刻な影響を受けている中小企業の経営安定化に向けて、中小企業診断士等の専門家の派遣を通じて短期間に集中的な支援を行い、「経営改善計画」の策定等をサポートします。



| お問い合わせ | 総合支援課 TEL：03-3251-7885

NEW

事業承継を行った企業の新たな取組を支援します

[事業承継を契機とした成長支援事業]

対象

過去3年間で事業承継を行った
都内中小企業者

事業承継し、代替わりした後継者が承継を契機に計画した新たな取組を実施するために、必要な経費の助成やアドバイザーの派遣を行い、新規顧客獲得や既存顧客との取引拡大など新たな事業展開を支援します。

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。

| お問い合わせ | 助成課 TEL：03-5244-4267

予測不能の危機から会社を守るBCPの策定・定着を支援

[BCP策定支援事業]

対象

新規でBCPを策定したい都内中小企業者
策定済のBCPの実効性を高めたい都内中小企業者

自然災害等の不測の事態に備えるための「事業継続計画(BCP)」の「策定」から社内での「推進」「定着」に至るまで、セミナーや講座、コンサルティング等により、各企業のBCPの取組の段階に合わせてトータルでサポートします。



| お問い合わせ | 総合支援課 TEL：03-3251-7885

商業・伝統工芸

商店街や商店、伝統工芸品に関する支援を受けたい

商店街で開業する若手・女性を支援します

[若手・女性リーダー応援プログラム]

対象

都内商店街での開業を目指す成人女性
または募集年度の3月末時点で39歳以下の成人男性

①チャレンジショップの設置

都内の商店街で開業を目指す女性または若手男性向けに、期間限定で商品販売の機会提供や専門家による店舗運営のアドバイスをを行い、将来の独立開業をサポートします。

〈東京都チャレンジショップ「創の実」所在地〉

「創の実」自由が丘 目黒区自由が丘2-17-6 BIOPHILIA PLACE JIYUGAOKA1階

「創の実」吉祥寺 武蔵野市吉祥寺南町1-17-7 吉祥寺南YKビル1階

②繁盛店視察プログラム

都内の商店街で開業を目指す女性または若手男性が、地方の商店街などに赴き、繁盛店の経営手法を学ぶ研修を実施します。

③若手・女性リーダー応援プログラム助成事業

女性または若手男性が、都内商店街で新規開業をするにあたり、店舗の新装・改装工事費、及び設備導入等に要する経費の一部を助成します。



創の実 吉祥寺



創の実 自由が丘

助成金 詳しくは

P6-7をご覧ください。



| お問い合わせ | ①②経営戦略課 TEL：03-5822-7237 ③助成課 TEL：03-3251-7926

商店街や商店の経営力向上及び人づくりを応援します

[若手商育人成事業]

対象

・都内に店舗を有する店主、商店街関係者
・都内商店街での開業・創業予定者

商店街の次代を担う若手商人の育成を目的とし、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座、商店街リーダー育成に向けた研修、商店街での開業を促進する研修、中小小売業者向けのフォーラム開催等、実践的なアドバイスや情報提供を行い、商店街や商店の「経営力向上」および「人づくり」を支援します。



| お問い合わせ | 経営戦略課 TEL：03-5822-7237

東京の伝統工芸品産業を支援します

[東京都伝統工芸品産業振興事業]

対象

東京都指定の伝統工芸品事業者
及びその産地組合等

「東京都伝統工芸品展」による市場開拓や「TOKYO職人展」による後継者育成を支援するとともに、産地組合等の団体支援等を通じ、東京都伝統工芸品産業振興を実施します（東京都指定伝統工芸品：42品目）。



| お問い合わせ | 城東支社 TEL：03-5648-6606

伝統工芸品の新商品開発と販路拡大を支援します

[「東京手仕事」プロジェクト]

対象

東京都指定の伝統工芸品事業者等

東京の伝統工芸品事業者とデザイナー等ビジネスパートナーとの連携による高品質でデザイン性の高い新商品開発と新たな販路開拓・海外展開等を支援します。



| お問い合わせ | 城東支社 TEL：03-5648-6606

伝統工芸品事業者の経営課題の解決を支援します

[職人ステップアップ事業]

対象

東京都指定の伝統工芸品事業者
及びその産地組合等経営課題の解決のために幅広い分野の専門家を派遣（最大10回）します。
また、経営に係る知識・スキル習得に向けた特別講座等を実施します。

| お問い合わせ | 城東支社 TEL：03-5648-6606

伝統工芸品の製作体験等のビジネス化を支援します

[伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業]

対象

東京都指定の伝統工芸品事業者等

製作体験を核とした誘客、事業化、顧客開拓までをパッケージ化した新たなビジネスモデルの構築を支援します。



| お問い合わせ | 城東支社 TEL：03-5648-6606

生産性

生産性を向上させたい

DXによる企業変革や生産性向上の取組を支援します

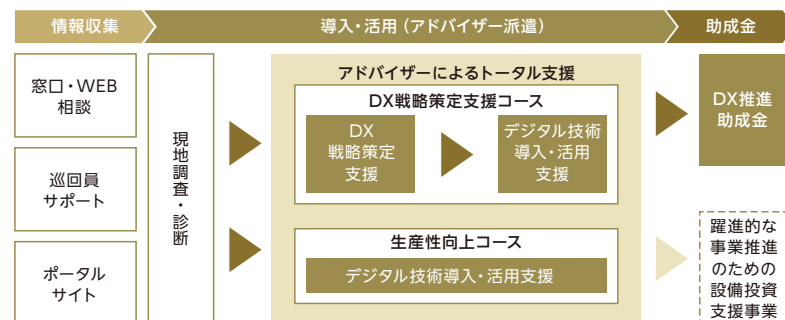
〔DX推進支援事業〕

対 象

DXによる企業変革や生産性向上に取り組みたい都内中小企業者

DX推進やデジタル技術（ICT、IoT、AI、ロボット等）の活用取組について、取組の段階に応じた幅広いメニューで支援します。

「導入・活用」の段階においてはアドバイザーによる伴走支援を実施しており、経営課題や支援の目的等に応じて2つのコースを用意しています。取組に必要な費用の一部について、助成金の活用も検討いただけます。



助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。



お問い合わせ 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917

中核人材を育成し、自律的な改善活動を支援します

〔生産性向上のための現場改善推進事業〕

対 象

自社の「中核人材」育成を目指し、自律的な改善活動を繰り返しながら生産性向上を目指す都内中小企業者

生産管理に必要な知識を習得し、自社の課題把握から改善計画の策定・実践まで担う「中核人材」育成を目的としたスクールを開講します。さらに専門家による個別支援を行い、企業の現場改善実践フェーズをサポートします。



お問い合わせ 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917

「デザインの力」で経営の悩みを解決してみませんか

〔デザイン経営支援事業〕

対 象

デザインの導入・活用や、「デザイン経営」に関心のある都内中小企業者

「デザインの力」でブランドの構築やイノベーションの創出を促し、企業の経営強化をサポートする以下の支援を行います。
①無料相談窓口の開設 ②情報提供（セミナー、データベース等） ③マッチング支援 ④スクール運営 ⑤専門家派遣



お問い合わせ 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917

リスキリングで更なるデジタル化を支援します

〔スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援〕

対 象

社員等のリスキリングによるデジタル化を検討している都内中小企業者

リスキリングに知見のあるスタートアップが提供する様々なリスキリング講座（DXリテラシー、生成AI、ノーコード等）を1社100万円まで無料で受講いただくことで、都内中小企業のデジタル化を強力に推進いたします。



お問い合わせ 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917

最新のツールを活用して価格転嫁と賃上げを支援します

〔スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業〕

対 象

デジタルツールを活用した原価・人件費の管理により価格転嫁・賃上げを目指す都内中小企業者

スタートアップ企業等が提供する最新のデジタルツールを100万円まで無料でトライアル導入することにより原価管理や人件費の計算等を支援します。さらにツール導入支援に長けたコンサルタントを派遣し、価格転嫁・賃上げの取組をサポートします。



お問い合わせ 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917

その他の支援

その他の支援

安心&便利 都内人気エリアの展示室・会議室

〔東京都立産業貿易センター〕

対 象

自主開催イベントを企画する中小企業者、中小企業団体など

■ 浜松町館の主な特徴（開場時間：9～21時）

- 約1,500㎡、天井高5mの広々とした展示室が4室（会議室が3室）
- リーズナブルな料金設定（例：196,000円/9～17時・半室）
- 浜松町駅から徒歩約5分、竹芝駅から徒歩約2分の抜群のロケーション
- 歩行者デッキでアクセスもスムーズ

■ 台東館の主な特徴（開場時間：9～21時）

- 700㎡～1,400㎡超のレイアウト自在の展示室が4室（会議室が2室）
- リーズナブルな料金設定（例：144,700円/9～17時・半室）
- 浅草駅から徒歩約5分、集客には絶好のロケーション



浜松町館



台東館

お問い合わせ 東京都立産業貿易センター 浜松町館 TEL:03-3434-4242
東京都立産業貿易センター 台東館 TEL:03-3844-6190



銀座で会議室や講堂を活用しませんか

〔東京都中小企業会館〕

対 象

社外で会議室を必要とする都内中小企業者、都内中小企業団体など

20～40名を収容可能な会議室、イベントスペースの貸出をしています。130名収容可能な講堂は、大規模なセミナーを行うのにご活用いただけます。



お問い合わせ 東京都中小企業会館 TEL:03-3542-0121

会議室や体育館を活用しませんか

〔京浜島勤労者厚生会館（ほっとプレイス京浜島）〕

対 象

・社外で会議室を必要とする都内中小企業者
・社員の健康増進を図りたい都内中小企業者

大・小会議室で会議や社内研修/体育館でバスケットボールやバレーボール/食堂でランチなど、ご利用いただけます。
JR大森駅からバス25分「京浜島2番地または京浜島3番地」下車徒歩2分



お問い合わせ 京浜島勤労者厚生会館（ほっとプレイス京浜島） TEL:03-3790-2491

組合等向け融資

〔高度化資金等診断事業〕

対 象

組合等

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、集団化、共同化、協業化など政策性の高い事業を行う場合に、事業計画に対する診断・指導を受けた上で、長期・低利で独立行政法人中小企業基盤整備機構・東京都の協調融資を受ける事業です。

お問い合わせ 経営戦略課 TEL:03-5822-7237

病気・ケガなど就業不能時に共済金をお支払いします

〔傷病共済「あんしん共済」〕

対 象

都内に在住または在勤の専門的・家内労働者や個人事業者等

15歳から75歳までの健康で現に働いている都内に在住または在勤の、専門的・家内労働者の方や従業員4人以下の製造業・製造小売業の個人事業者等が加入できます（75歳までに加入された方は80歳まで更新することができます）。



お問い合わせ 企画課 TEL:0120-816-093

事業目的

公社は、東京都における中小企業の総合的・中核的な支援機関として各種支援事業を提供し、東京の経済の活性化と都民の生活の向上に寄与することを目的とします。

ミッション

公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、東京の中小企業の発展と地域経済の振興に貢献します。

ビジョン

公社は、お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供できる総合支援機関を目指します。

公社の支援情報を入手するには

1 公社Webサイト

最新の支援情報等は、公社Webサイトをご確認ください。

2 X(旧Twitter)・YouTube

X(旧Twitter)では支援事業等の情報をお届けします。
YouTubeでは支援事例や成果事例を掲載しています。

3 会員登録[無料]

- 広報情報誌、企業広告誌を毎月お届けします。
- メールマガジン「TOKYOネットクラブまがじん」で、公社の助成金情報、セミナー情報等を配信します。



Webサイト



会員登録

お問い合わせ 企画課 TEL: 03-3251-7897

自社の技術やサービスをアピールしませんか

1 ビジネスサポートTOKYO

公社発行の「企業広告誌」です。広報情報誌と共に、会員企業様・関連機関等に向けて毎月お送りしています。
ご利用料金：税込33,000円～

2 印刷物送付サービス

ビジネスサポートTOKYO等を送付する際に、「印刷物（チラシ等の広告紙）」を同封するものです。
ご利用料金：税込250,000円～

3 バナー広告

公社Webサイト（トップページ）上へ広告画像を配置し、自社Webサイトへリンクするものです。
ご利用料金：税込22,000円～

※広告枠には限りがありますので、お申し込み状況によっては掲載や同封をお断りする場合があります。

お問い合わせ 企画課 TEL: 03-3251-7897



詳しくはこちら

沿革

昭和41年 7月	民法第34条に基づく公益法人として財団法人東京都下請企業振興協会設立	平成15年 4月	財団法人東京都勤労福祉協会と統合、東京都知的財産総合センター開設
昭和46年 4月	立川相談所開設、下請取引にかかわる苦情紛争処理事業開始	平成20年 7月	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（通称ADR法）に基づく、認証紛争解決事業者として法務大臣の認証を取得
昭和58年 4月	財団法人東京都中小企業振興公社に名称変更	平成23年 4月	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づき、財団法人から公益財団法人に移行
平成元年 4月	財団法人東京都中小企業会館との統合、管理運営事業開始	平成27年 12月	タイ王国バンコク都にタイ事務所開設
平成2年 5月	本社所在地を現在地に移転	平成29年 1月	丸の内に TOKYO 創業ステーション開設
平成3年 7月	立川相談所を立川支所に名称変更、城東相談所開設	令和2年 7月	立川に TOKYO 創業ステーションTAMA 開設
平成8年 4月	立川支所を多摩支所に、城東相談所を城東支所に名称変更、城南支所開設	令和3年 1月	西新宿にスタートアップ支援拠点であるTOKYO UPGRADE SQUARE 開設
平成12年 5月	中小企業支援法に基づく、中小企業支援センターの指定を受け、事業開始	令和5年10月	オープンイノベーションフィールド多摩(OiF) 国分寺館・八王子館開設
平成12年 8月	新事業創出促進法に基づく、中核的支援機関の認定を受ける		
平成13年 4月	東京都商工指導所の各種事業が公社移管		
平成14年 4月	城東・城南・多摩の各地域の中小企業振興センター事業が東京都から公社へ移管		

組織図

